

論文 “Unemployment and Endogenous Choice on Tax Instruments in a Tax Competition Model:
Unit Tax versus Ad Valorem Tax”

(中部大学経営情報学部 菊池悠矢助教 名古屋大学大学院経済学研究科 玉井寿樹教授)
に対するコメント及びディスカッション

20 世紀後半、グローバル化が進展する中で市場の統合が進み、資本や労働の移動性が飛躍的に高まった。これに伴い、税や補助金、インフラ整備、規制緩和などの政策手段を用いて、企業や投資、人材などを誘致する競争が各国・地域間で観察されるようになった。代表的な例として企業誘致のための法人税引き下げ競争が挙げられ、こういった競争は租税競争理論と呼ばれている。近年、租税競争分野では雇用との関係が着目されている。当該論文は、国・地域の雇用改善を目的に政府が企業や工場を誘致する自然な設定の下で、各国・地域が選択する課税手段を明らかにしようと試みるものである。

この論文では、2つの対称地域からなる経済を想定し、固定賃金モデルを用いて雇用問題を租税競争モデルに導入している。政策決定については、2段階ゲームで課税手段が決定される理論的枠組みを構築している。具体的には1段階目で雇用と政府規模を最大化する政府が従量税あるいは従価税のどちらかを選択し、2段階目で政府が税率水準を決定する。雇用問題を考慮しない場合では、資本増税による税収増加の効果は従価税に比べ従量税の方が大きい。これは、従価税を用いた場合、限界生産性の低減によってその効果が希釈されるためである。したがって、雇用問題が存在しない場合、従価税による租税競争は従量税による競争よりも激しく、内生的に決定される課税手段は従量税となる。しかしながら、雇用問題を考慮すると、資本と労働の関係が補完的な場合では資本流入によって雇用創出が起きるため、従量税による租税競争の方が激しくなる可能性が生じる。

当該論文は、資本と労働の関係性および政府の雇用への関心の程度によって各国・地域が選択する課税手段が異なることを示している。本研究はシンプルで取り扱いのしやすい構造をしており、学術的発展の観点からも政策的含意の観点からも研究の意義は大きい。他方で、モデル分析では標準的な非対称地域を分析できていない。資本と雇用との関係性が各国・地域で異なることにのみ着目している。人口や資本賦存量、生産技術といった要素で非対称地域を特徴づけることで、より政策的含意の富んだ分析になることが期待される。しかしながら、これは当該論文の価値を損なうものではない。

名古屋大学
大学院経済学研究科 教授
柳瀬 明彦